

## 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するための少人数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書

本年5月に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除され、それまで休業としていた全国の学校が再開されたが、万全の感染防止対策を求められている。新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言した「新しい生活様式」では、身体的距離を確保するために人との距離を2メートル、最低でも1メートル空けることが基本とされている。しかし、現在の教室は40人学級が基本であることから、最低の1メートルすら空けることができない。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化の必要性とともに、各界から早急に少人数学級の実現を求める声が広がっている。全国知事会、全国市長会、全国町村会の各会長は、7月2日に連名で「新しい学びの環境整備に向けた緊急提言」を発表し、政府に対して少人数学級の実現及びそのための教員の確保を求めた。全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会の各会長は、7月30日に文部科学大臣に対して少人数学級の実現を要望した。また、政府では、中央教育審議会や教育再生実行会議で少人数学級の導入が議論され、7月17日に閣議決定した「骨太方針2020」では、少人数指導によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備を関係者間で丁寧に検討することが明記されている。

新型コロナウイルスとの長期の共存を余儀なくされていることから、学校教育の現場では多くの改革が求められているが、少人数学級の実現は焦眉の課題となっている。

よって、国においては、未来を担う子供たちの命と健康を守り、安全で豊かな学校生活を保障する観点から、次の事項の実現を強く求める。

### 記

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために20人程度の少人数学級を実現し、児童や生徒間の十分な距離を保つこと。また、教育活動を継続し、子どもたちの学びを保障するためにも早急に少人数学級を実現させること。
- 2 少人数学級の実現を可能とするために、小学校、中学校、高等学校の教員の抜本的な増員を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

新潟県佐渡市議会議長 佐藤 孝